

(資料1)

国際関係法教育検討委員会アンケート結果

アンケート1 (要約)

アンケート1：現在、国際法学会において、若手研究者育成の一助として、大学院の演習科目において、他大学の学生を受け入れるという可能性について。

I 受け入れ構想について

(1) 他大学院生の受け入れに賛成であり、すでに受け入れている。	6
(2) 他大学院生の受け入れに賛成であるが、現在は受け入れている。	21
(3) 他大学院生の受け入れには一定の条件付で賛成である（現在受け入れているか否かによらない。）。	11
(4) 他大学院生の受け入れには、どちらかといえば反対である（現在受け入れているか否かによらない。）。	2
(5) 他大学院生の受け入れには反対である（現在受け入れているか否かによらない。）。	2
(6) その他	5

46

「(6) その他」の主要な内容

研究者養成機関ではないので受け入れは想定できない（複数）。
受け入れ構想を実現する為には、①大学院開講科目に関する情報を集約し、公開するための場（例えばHP）を設けること、②所属先および受入先となる教員の意識改革、の二点が必要。

II Iが(1)である場合：受け入れている（た）学生の数

(1) 5人以上。	1
(2) 4人以下2人以上。	3
(3) 1人。	2

III Iが(1)である場合：引き受けた理由（複数回答可）

専門分野が合致または近似していたから。	3
その他（例：本人の申し出を受け、本人および他の受講生のためになると判断したため。元指導学生だったため。他大学院生から希望をもらったため。）。	3

IV Iが(2)又は(3)の場合：どのような条件であれば受け入れるか（複数回答可）

(1) 専門分野が合致または近似している場合。	20
-------------------------	----

(2) 同窓の研究者仲間またはかつての指導教授周辺からの依頼である場合。	11
(3) 同窓ではないが、親しい研究者仲間の依頼である場合。	12
(4) 必ずしも積極的ではないが、断りにくい理由がある場合。	0
(5) その他。	9

V IVが(5)である場合：その主たる理由

正規学生に刺激を与え演習に貢献してくれる場合（複数）。
授業に参加する十分な学力を有する場合（複数）。
当方の議論のレベル向上に資する場合。
授業料支払等、大学制度上の問題の条件。
人数の多い演習は受け入れ制限せざるを得ない。
大学院間での協定締結による制度化。
科目等履修生や研究生としての参加は積極的に受け容れたい。

(資料2)

国際関係法教育検討委員会アンケート結果

アンケート2 (要約)

ILA 日本支部は、ILA, Teaching of International Law Committee について国内委員会を設置し、“How to Find Materials on Public International Law for Research and Education”、という資料を作成しました。同資料は、今日の膨大な国際法情報の中から、研究・教育にとって重要なツールを明らかにするものです。

現在、この資料につき、同国内委員会から、国際法学会 HP への移行と補充・アップデートの要請を受け、国際関係法教育検討委員会において、前向きに検討しているところです。内容上は、特に、国際法ご専門の会員に関わるものです。

・自分で利用又は院生等に利用を勧めるか

する。	35
しない。	4

39

・しない理由

専門分野であれば material の所在は分かる。専門外については便利かもしれない。
自専攻（国際私法）に関係する内容がない。
国際政治担当教員のため。
分野別文献リストは難しい。

・利用，ないし院生に利用を勧めた感想・良い点

知らなかったサイトを利用できる。
基本的資料へのアクセスが迅速・容易（複数）。
基本文献・国際文書がバランス良く掲載されている。
画面が見やすく、使い勝手も良い（複数）。
素晴らしいサイトであり維持・発展を望む。
項目が多い。
各項目が上手く整理・配置されている（複数）。
網羅的に調べられる。
コンテンツが充実している。
実行、判例、国連分野等が有益（複数）。
ネットも紙の資料もあり、調査の出発点として便利。
体系的に区分されており探しやすい。

ないよりはある方が良い。

・ 共通項目：改善点

分野を増やす（挙げられた例として、国際経済法、条約法、国際刑事法等）。

日本語版の希望（複数）。

文献検索方法の追加（複数）。

項目は多ければ多いほどいいが、その分、目的の項目を見つけにくくなるので、利用価値の高いものの分類や各項目の説明を行うこと、さらには、定期的に使いやすさのレビューを行うことが望ましい（複数）。

文献リストは網羅が不可能である以上、作成者の忝意が入る。

関連サイトへのリンクではなく資料そのものがダウンロードできれば便利。

日本語の material についてもツールを示して欲しい。

常に最新の情報を保つことが重要。

日本の研究を世界に向けて紹介することも大切。

国際政治関連分野にも広げて欲しい。

仏独伊等の言語。

International Human Rights 分野が相対的に手薄。

作成・改善に携わる優れた研究者は自身の研究に時間と労力を注いで欲しい。